

平成 16 年 12 月 13 日

会 社 名 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画室室長
 氏 名 小嶋 正樹

TEL (03) 5428-3455

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 10 月期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	3,057	(0.5)	205	(324.2)	160	(-)
15 年 10 月期	3,042	(△3.4)	48	(△88.7)	△79	(-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	160 (-)	13,102 52	12,815 50	10.5	5.0	5.3
15 年 10 月期	△103 (-)	△11,401 93	△11,396 96	△9.6	△3.1	△2.6

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 10 月期 △42 百万円 15 年 10 月期 △109 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 10 月期 12,246 株 15 年 10 月期 9,049 株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	3,744	2,063	55.1	149,362 65
15 年 10 月期	2,736	996	36.4	111,484 61

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 10 月期 13,818 株 15 年 10 月期 8,939 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	697	△542	654	1,374
15 年 10 月期	△549	△ 55	692	566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,259	122	101
通 期	5,114	373	171

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 12,377 円 85 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。なお、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

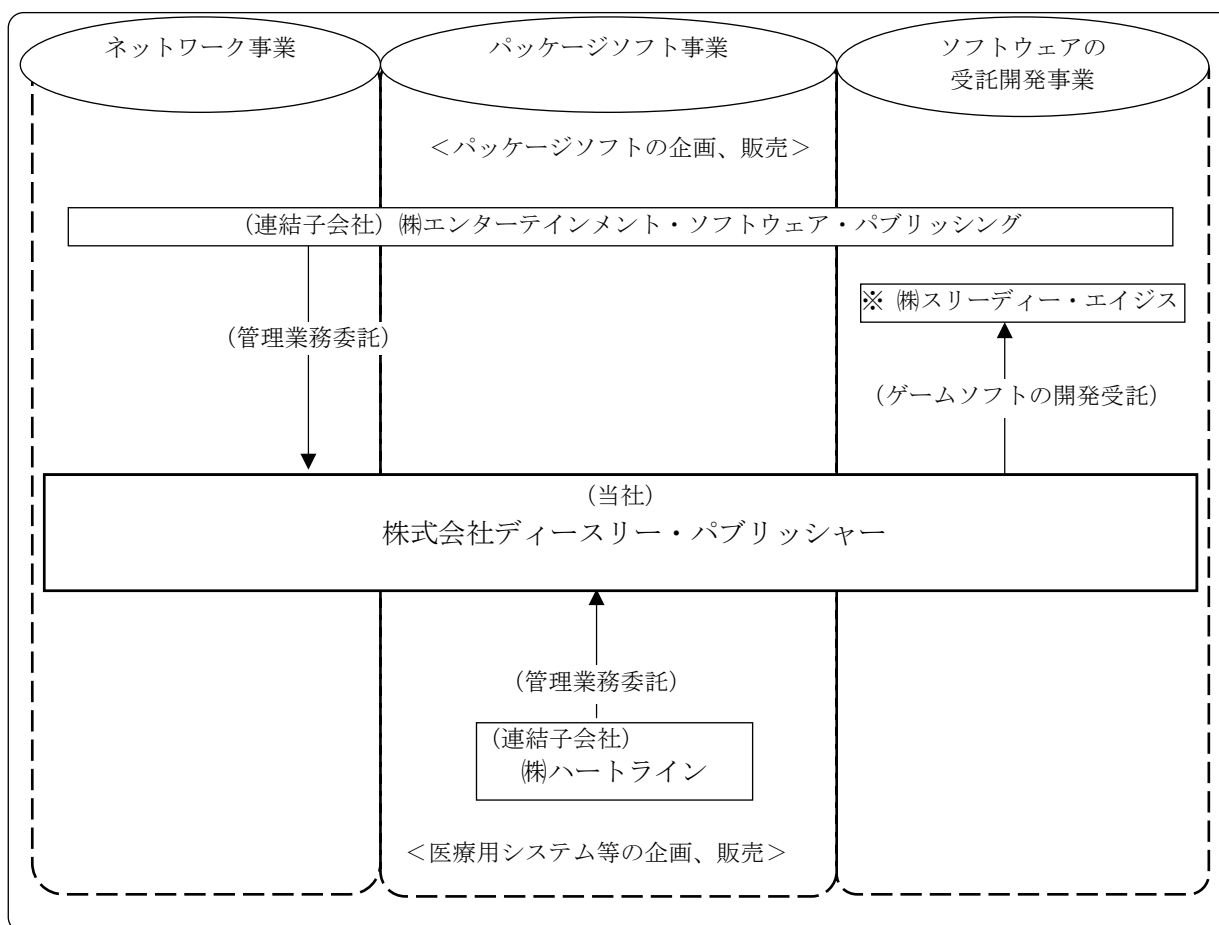
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー・パブリッシャー）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ゲームソフト及び医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	連結会社	関連会社
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフトの企画、販売及び関連事業	当社、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、(株)ハートライン	—
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売及び関連事業	当社、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	(株)スリーディー・エイジス
ネットワーク事業	携帯電話コンテンツ等の企画、販売及び関連事業	当社、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング	—

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



※持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、実質的な創業である平成 11 年 7 月以来、「ソフトウェアのパブリッシング事業」すなわちソフトウェアに関する企画、マーケティング等の専門的な分野にのみ経営資源を集中させ、その分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、その他のソフトウェアの開発や販売営業等にかかる業務は、当社が最適と考えるパートナーと積極的な提携関係を築きあげ、当社を取り巻くステークホルダーと共に成長していくということを基本方針とした事業展開を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最も重要な課題の中の 1 つとして位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元をおこなうことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末の配当については、配当性向 5 %を目安にし、かつ今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益等を総合的に勘案し、1 株につき 400 円の普通配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。今後は業績・市況等を勘案し、投資単位の引下げに係る費用ならびに効果等を十分に考慮の上、株主の利益に配慮した施策を実施して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定的で効率的な経営を確立・維持するために、株主資本利益率、売上高経常利益率、1 株当たり当期純利益などの指標の向上を目指すとともに、安定的な資金の調達を行なうため、自己資本比率の向上を図る所存です。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的にはコア・ビジネスとしての「家庭用ゲームソフトウェア」に経営資源を集中することにより市場における優位性の向上を目指しております。現在、低価格ゲームソフト（注）市場において当社は高い市場優位性を持っており、その優位性を更に高めるため、より高いクオリティを有したゲームソフトを様々なターゲットに向けて幅広く展開していきたいと考えております。また、フルプライスゲームソフト（注）に関しても、当社の強みである多数の提携先、特に平成 16 年 1 月に提携したフィールズ㈱とのアライアンス関係を生かし、様々なコンテンツのマルチユースを核とする積極的な展開を図っていききたいと考えております。更に、海外市場への本格的な進出を視野にいれた事業展開を行っていく予定であります。

（注）当社グループのいう「低価格ゲームソフト」とは、市場小売価格が 1,500 円～2,000 円程度の製品で、「フルプライスゲームソフト」とは、市場小売価格が 4,800 円～7,800 円程度の製品のことを指します。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 当社グループの現状の認識について

平成 10 年 10 月の発売開始より、当連結会計年度末で発売 6 周年を迎えた、現在の当社グループの主力商品である「SIMPLE シリーズ」は、ゲーム市場をリードするプレイステーション 2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）向けに「SIMPLE 2000 シリーズ」を中心に展開しており、低価格ゲームソフト市場においては他社の追随を許さない実績を積んでおります。

また携帯電話向コンテンツの配信においても「SIMPLE 100 シリーズ」で成功し、現在はその実績を生かした成長期にあり、パッケージゲームソフト事業において培って参りました様々な経営資源の活用により、低価格ゲームコンテンツ分野での優位性を維持しております。

(b) 当社グループの今後の事業展開について

日本における家庭用ゲームソフトウェア市場は、既に成熟市場となり、今後の大きな成長を単純には期待できない状況となっております。当社におきましては市場で圧倒的な優位性を持つ「SIMPLE シリーズ」を積極的に展開し、ライトユーザーのニーズに応え、フルプライスゲームソフトについても新たなユーザーの掘り起しを期待できるタイトルは今後も随時展開する予定です。

また、今後は海外での展開を今まで以上に積極的に行い、継続的な成長が図れるよう戦略的な事業展開を行っていく予定であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任と使命を果たすことのできる経営組織体制を整備することを念頭に置くとともに、多様に変化する経営環境に適切に対応するため、迅速かつ的確な意思決定が可能な仕組みを整備することが必要と考え、コーポレート・ガバナンスは経営上大変重要な課題と受け止めております。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、取締役の総数4名中2名が社外取締役となっております。取締役会につきましては、定例取締役会を毎月1回開催するほか、臨時にも開催することにより、経営上重要な事項につき迅速かつ的確な意思決定を行い、業務執行権のある取締役の監督を適切に行っております。また、経営責任の明確化と迅速な意思決定を目的として、平成15年11月には執行役員制度を導入いたしました。取締役による執行役員の監督という見地から、全ての執行役員が取締役会に出席し、かつ業務執行の内容を報告することとしております。

監査体制につきましては、当社は商法上の中会社でありますので、いわゆる商法特例法上の社外監査役はおりません。しかし、当社監査役2名（うち1名は常勤監査役）は、当該社外監査役としての要件を満たしますので、監査の実効性において重要な問題点はございません。

その他、顧問弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項等に関し適宜アドバイスを受けております。

なお、平成17年10月期からは、商法上の大会社となりますので、監査役会の設置および会計監査人による会計監査等を通じて、コーポレート・ガバナンスをより一層強化することができるものと考えます。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名は当社株式を保有しており、うち1名につきましては、業績向上へのインセンティブを一層高めること、また経営の健全性と社会的信頼の向上に対する意識を一層高めることを目的として、ストックオプションを付与しております。

また、社外取締役及び監査役は、当社株式を合計で58株（平成16年10月末現在）保有しておりますが、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む執行役員、事業部長等により構成される執行役員会議を月1回定例で開催しております。また、内部統制の一層の充実及びより迅速な意思決定を趣旨として、平成16年11月には社内規定の全面的な見直しを実施いたしました。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

平成16年2月にフィールズ株式会社に対して第三者割当増資を行い、同社が当社の主要法人株主となりました。

取引関係につきましては、現状では営業上の取引はほとんど発生しておりませんが、重要な戦略パートナーとして良好な関係を継続していく方針であります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、大企業の収益回復が進み、大企業の賞与が上昇に転じるなど明るい兆しも見えましたが、長期にわたるイラク情勢等の不透明感や大手金融機関の合併問題が生じるとともに、引き続き個人消費が低迷するなど、内需全般の回復には至らず、業種間及び地域間において業績に大きな格差が生じ、消費者心理の大幅な回復には至りませんでした。

当業界におきましては、パッケージゲームの分野では、主要なハードメーカーやソフトメーカーから多機能かつ高性能な最新機種やゲームソフトが相次いで発表され、モバイルネットワークゲームの分野では、携帯電話の高機能化とともにサービスの高付加価値化が進むなど、明るい展望が見えた面もありましたが、消費者の余暇消費の多様化が一段と進んでいる状況にあり、たいへん厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、パッケージゲーム事業においては、主力商品である「SIMPLE シリーズ」に関して、これまで以上にバラエティ豊かな商品を継続して発売することで、新たなゲームユーザーの獲得に努めて参りました。また、主として女性ユーザーをメインターゲットとしたゲームソフトや、アニメ等のキャラクターを題材としたゲームソフト等、エンターテインメント性の高い商品の制作・販売にも注力するなど、「SIMPLE シリーズ」以外においても、ライトユーザーの方々楽しんで頂ける商品の企画・制作を続けて参りました。一方、ネットワーク事業におきましても、各携帯電話キャリア向けに高品質かつ低価格のコンテンツを継続的かつ効果的にサービスインさせて参りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 3,057,877 千円（前年同期比 0.5%増）、営業利益 205,262 千円（同 324.2%増）、経常利益 160,653 千円（前連結会計年度は経常損失 79,742 千円）、当期純利益 160,447 千円（前連結会計年度は当期純損失 103,178 千円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出や新規連結子会社の取得による支出等の減少原因がありましたが、税金等調整前当期純利益が 262,234 千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失 88,829 千円）と大きく増加したことに加えて、株式の発行による収入や関係会社株式の売却による収入等の増加要因により、808,809 千円増加（前年同期比 142.9%増）し、当連結会計年度末には 1,374,846 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 262,234 千円と大きく増加したこと加えて、前渡金の減少や売掛債権の減少等の要因により、営業活動から得た資金は 697,428 千円（前連結会計年度は 549,454 千円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

関係会社株式の売却による収入があったものの、関係会社への貸付けによる支出、新規連結子会社の取得による支出及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等があったことから、投資活動に使用した資金は 542,482 千円（前年同期比 886.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入、短期借入金の純増及び自己株式の処分による収入等があったため、財務活動から得た資金は 654,988 千円（前年同期比 5.4%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期における我が国経済は、雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、当期に続き厳しい状況が予想されます。このような状況の中、当社グループは当社が日本国内においては、圧倒的な市場占有率を有する低価格ゲームソフトを主軸として、携帯電話向コンテンツの配信の拡大等による収益構造の強化を図ってまいります。また海外市場においても今まで以上に積極的な事業展開を行っていく予定であります。

その結果、次期の業績予測として、連結売上高 51 億 14 百万円、経常利益 3 億 73 百万円、当期純利益 1 億 71 百万円を見込んでおります。なお、日本国内のゲーム市場では依然として厳しい販売環境にありますが、フルプライスゲームソフトの展開における戦略の転換、携帯電話向コンテンツの配信の拡大及びパッケージソフト事業の海外での積極的な展開等により、売上高、経常利益及び当期純利益ともに当期を上回る水準を予測しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			483,105		1,374,846	
2. 売掛金			544,774		401,719	
3. 有価証券			82,931		—	
4. たな卸資産			112,757		101,739	
5. 前渡金			697,221		549,735	
6. 繰延税金資産			89,251		54,024	
7. その他			18,726		29,717	
8. 貸倒引当金			△ 575		△2,012	
流動資産合計			2,028,193	74.1	2,509,769	67.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※1			2,438		13,430	
(2) 機械装置及び運搬具 ※1			—		1,634	
(3) その他 ※1			24,661		33,761	
有形固定資産合計			27,099	1.0	48,826	1.3
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		229,175	
(2) その他			32,786		109,574	
無形固定資産合計			32,786	1.2	338,750	9.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			13,000		155,500	
(2) 長期性預金			—		100,000	
(3) 繰延税金資産			194,698		357,100	
(4) 関係会社長期貸付金			—		167,020	
(5) 関係会社株式			388,430		—	
(6) 破産更生債権等			85,995		91,865	
(7) その他			43,376		57,580	
(8) 貸倒引当金			△77,440		△82,255	
投資その他の資産合計			648,059	23.7	846,812	22.6
固定資産合計			707,945	25.9	1,234,388	33.0
資産合計			2,736,138	100.0	3,744,158	100.0

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 買掛金		129,647		136,431	
2. 短期借入金		600,000		733,400	
3. 1年以内返済予定長期借入金		302,800		256,200	
4. 未払金		55,665		92,714	
5. 前受金		—		93,706	
6. 未払法人税等		131,753		186,482	
7. 返品調整引当金		35,395		—	
8. その他		77,105		27,362	
流動負債合計		1,332,366	48.7	1,526,298	40.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		400,200		144,000	
2. 退職給付引当金		7,011		9,967	
固定負債合計		407,211	14.9	153,967	4.1
負債合計		1,739,577	63.6	1,680,265	44.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	409,937	15.0	824,947	22.0
II 資本剰余金		286,272	10.4	707,283	18.9
III 利益剰余金		333,825	12.2	536,673	14.3
IV 自己株式	※3	△33,475	△1.2	△5,010	△0.1
資本合計		996,560	36.4	2,063,893	55.1
負債・資本合計		2,736,138	100.0	3,744,158	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	3,042,698	100.0	3,057,877	100.0
II 売上原価	2,070,542	68.0	1,903,165	62.2
売上総利益	972,155	32.0	1,154,712	37.8
返品調整引当金戻入額	26,285	0.9	35,395	1.1
返品調整引当金繰入額	35,395	1.2	—	—
差引売上総利益	963,045	31.7	1,190,108	38.9
III 販売費及び一般管理費 ※1,2	914,655	30.1	984,846	32.2
営業利益	48,389	1.6	205,262	6.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息	2,968		5,776	
2. 業務受託収入	3,600		3,600	
3. その他	2,253	0.3	12,123	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息	16,009		14,232	
2. 新株発行費	—		6,489	
3. 為替差損	11,549		1,124	
4. 持分法による投資損失	109,061		42,164	
5. その他	333	4.5	2,098	2.2
経常利益又は経常損失 (△)	△79,742	△2.6	160,653	5.2
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	—		107,115	
2. その他	—	—	17	3.5
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損 ※3	133		2,821	
2. 本社移転費用	—		2,729	
3. 制作中止損	8,954	0.3	—	0.1
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△88,829	△2.9	262,234	8.6
法人税、住民税及び事業税	135,939		228,961	
法人税等調整額	△121,591	0.5	△127,174	3.3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,178	△3.4	160,447	5.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	285,941	285,941	286,272	286,272
II 資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	331		415,010	
2. 自己株式処分差益	—	331	6,000	421,010
III 資本剰余金期末残高		286,272		707,283
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高	462,551	462,551	333,825	333,825
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	—		160,447	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高	—	—	42,399	202,847
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	25,547			—
2. 当期純損失	103,178	128,725		—
IV 利益剰余金期末残高		333,825		536,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△ 88,829	262,234
減価償却費		13,584	11,501
無形固定資産償却費		107,026	181,386
新株発行費		—	6,489
退職給付引当金の増減額		1,275	△ 132
貸倒引当金の増加額		77,028	4,532
返品調整引当金の増減額		9,109	△ 35,395
受取利息及び受取配当金		△ 2,968	△ 5,776
支払利息		16,009	14,232
為替差損		5,098	1,124
持分法による投資損失		111,058	42,164
関係会社株式売却益		—	△107,115
有形固定資産除却損		—	2,821
売上債権の増減額		△128,800	158,995
たな卸資産の増減額		△ 40,325	11,660
仕入債務の減少額		△172,187	△ 32,117
前渡金の増減額		△143,280	291,963
未払金の増減額		△ 63,135	33,676
前受金の増加額		—	38,513
その他		3,113	272
小計		△296,221	881,031
利息及び配当金の受取額		3,200	5,035
利息の支払額		△ 13,873	△14,331
法人税等の支払額		△242,560	△174,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		△549,454	697,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△100,000
投資有価証券の取得による支出		△ 13,000	—
関係会社株式の売却による収入		—	360,000
有形固定資産の取得による支出		△ 6,267	△ 26,365
無形固定資産の取得による支出		△ 72,964	△259,711
新規連結子会社の取得による支出		—	△338,996
貸付けによる支出		△109,000	△300,000
貸付金の回収による収入		160,000	132,850
その他		△ 13,778	△ 10,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,010	△542,482

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増		600,000	100,000
長期借入れによる収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		△249,600	△302,800
新株の発行による収入		656	830,020
配当金の支払額		△ 24,554	△208
自己株式の取得による支出		△ 33,806	△18,515
自己株式処分による収入		—	52,980
その他		—	△6,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		692,695	654,988
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5,098	△1,124
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		83,131	808,809
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		482,905	566,037
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		566,037	1,374,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ハートライン	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング なお、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングにつきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度の末日であるため貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 (株)ビバリウム (株)スリーディー・エイジス 持分法適用会社の(株)スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)スリーディー・エイジス 持分法適用会社の(株)スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。 なお、(株)ビバリウムについては、保有株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 製品 同 左 仕掛品・コンテンツ 同 左 貯蔵品 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～15年	その他	5～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 同 左</p>	建物及び構築物	8～15年	機械装置及び運搬具	6年	その他	5～10年
建物及び構築物	8～15年											
その他	5～10年											
建物及び構築物	8～15年											
機械装置及び運搬具	6年											
その他	5～10年											
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当連結会計年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ハ _____</p>										
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>										
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>										

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>ホ その他リスク管理 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	ハ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「前受金」は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は54,457千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年10月31日現在)						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">33,320千円</div> ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,150株であります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式211株あります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">81,299千円</div> ※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,850株あります。 ※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株あります。 4. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;"> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> </div>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	500,000千円
契約の総額	800,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引未実行残高	500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">455,825千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">94,669千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,788千円</td> </tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,000千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	455,825千円	給与手当	94,669千円	貸倒引当金繰入額	76,788千円	その他	133千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267,863千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">322,876千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,077千円</td> </tr> </table> ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 322,876千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	267,863千円	研究開発費	322,876千円	給与手当	105,077千円	工具器具備品	692千円	建物	2,129千円
広告宣伝費	455,825千円																		
給与手当	94,669千円																		
貸倒引当金繰入額	76,788千円																		
その他	133千円																		
広告宣伝費	267,863千円																		
研究開発費	322,876千円																		
給与手当	105,077千円																		
工具器具備品	692千円																		
建物	2,129千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,105千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>82,931千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>566,037千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,105千円	有価証券勘定	<u>82,931千円</u>	現金及び現金同等物	<u>566,037千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>1,374,846千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,374,846千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング (以下、ESPという。) 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">229,175千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,965千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>3,088千円</u></td> </tr> <tr> <td>ESPの取得価額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>ESPの保有する現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,003千円</u></td> </tr> <tr> <td>ESP取得のための支出(差引)</td> <td style="text-align: right;"><u>338,996千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>1,374,846千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,374,846千円</u>	流動資産	169,854千円	固定資産	31,024千円	連結調整勘定	229,175千円	流動負債	76,965千円	固定負債	<u>3,088千円</u>	ESPの取得価額	350,000千円	ESPの保有する現金及び現金同等物	<u>11,003千円</u>	ESP取得のための支出(差引)	<u>338,996千円</u>
現金及び預金勘定	483,105千円																										
有価証券勘定	<u>82,931千円</u>																										
現金及び現金同等物	<u>566,037千円</u>																										
現金及び預金勘定	<u>1,374,846千円</u>																										
現金及び現金同等物	<u>1,374,846千円</u>																										
流動資産	169,854千円																										
固定資産	31,024千円																										
連結調整勘定	229,175千円																										
流動負債	76,965千円																										
固定負債	<u>3,088千円</u>																										
ESPの取得価額	350,000千円																										
ESPの保有する現金及び現金同等物	<u>11,003千円</u>																										
ESP取得のための支出(差引)	<u>338,996千円</u>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年10月31日現在)

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	56,008	
マネー・マーケット・ファミリー	26,923	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000	

当連結会計年度（平成 16 年 10 月 31 日現在）

1. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	155,500	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
退職給付債務 <u>△ 7,011千円</u>	退職給付債務 <u>△ 9,967千円</u>
退職給付引当金 7,011	退職給付引当金 9,967

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
勤務費用 <u>2,385千円</u>	勤務費用 <u>2,916千円</u>
退職給付費用合計 2,385	退職給付費用合計 2,916

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、従業員数が 300 人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年10月31日)	当連結会計年度 (平成16年10月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>ロイヤリティ償却超過額否認 40,771</p> <p>返品調整引当金繰入限度超過額 14,884</p> <p>その他 33,717</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 89,373</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア償却超過額否認 93,766</p> <p>ロイヤリティ償却超過額否認 65,766</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 32,509</p> <p>繰越欠損金 21,720</p> <p>その他 2,884</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 216,648</p> <p>評価性引当額 △ 21,950</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 194,698</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 121</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動）合計 121</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 283,950</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>海外売上加算額 21,308</p> <p>未払事業税否認 15,266</p> <p>その他 19,483</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 56,058</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア償却超過額否認 102,545</p> <p>ロイヤリティ償却超過額否認 237,231</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 18,025</p> <p>繰越欠損金 170,700</p> <p>その他 5,080</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）小計 533,584</p> <p>評価性引当額 △176,483</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 357,100</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 2,034</p> <hr/> <p>繰延税金負債（流動）合計 2,034</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 411,125</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>子会社に対する評価性引当額 1.09</p> <p>持分法投資損失 △ 51.63</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △ 5.63</p> <p>その他 △ 2.03</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 16.15</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 42.05</p> <p>(調整)</p> <p>持分法投資損失 6.76</p> <p>関係会社株式売却益 △ 17.18</p> <p>留保金課税額 6.81</p> <p>その他 0.37</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.82</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%から40.49%に変更しております。その結果、繰延税金資産の額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,003千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,003千円増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年11月1日 至平成15年10月31日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698	—	3,042,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698	—	3,042,698
営業費用	2,580,102	219,110	34,836	2,834,049	160,258	2,994,308
営業利益（又は営業損失）	42,022	94,524	72,101	208,648	(160,258)	48,389
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,418,364	348,157	62,862	1,829,383	906,754	2,736,138
減価償却費	94,541	92	19,372	114,006	1,343	115,349
資本的支出	59,675	5,542	25,302	90,519	480	91,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 160,258 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、906,754 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	—	3,057,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	—	3,057,877
営業費用	2,269,324	304,351	89,868	2,663,543	189,072	2,852,615
営業利益（又は営業損失）	3,929	192,533	197,871	394,334	(189,072)	205,262
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,061,338	192,255	155,842	1,409,436	2,334,721	3,744,158
減価償却費	144,092	453	41,996	186,542	1,558	188,101
資本的支出	196,254	4,661	62,304	263,221	8,855	272,076

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 189,072 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,334,721 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当する関連当事者はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱スリーディー・エイジス	東京都港区	10,000	コンピュータソフトウェアの企画販売	(所有) 直接 49.0	役員3名	資金援助	資金の貸付	49,000	貸付金	49,000

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

- (4) 兄弟会社等
該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当する関連当事者はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当する関連当事者はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
関連会社	㈱スリーディー・エイジス	東京都港区	10,000	コンピュータソフトウェアの企画販売	(所有) 直接 49.0	役員3名	開発の受託	資金の貸付	250,000	関係会社貸付金	216,150

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付金利については、市中金利を参考にして条件を決定しております。

- (4) 兄弟会社等
該当する関連当事者はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額(円)	111,484.61	149,362.65
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△11,401.93	13,102.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	12,815.50

(注) 1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△103,178	160,447
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	△103,178	160,447
期中平均株式数(株)	9,049.19	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	274.26
(うち新株予約権)		(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
	<p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3 Publisher of America, Inc.</p> <p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 US\$200,000</p> <p>(7)従業員数 当初5名を予定</p> <p>(8)大株主構成及び所有割合 株式会社ディースリー・パブリッシャー 99.5%</p> <p>(9)発行済株式総数 20,000,000株を予定(額面株式)</p> <p>(10)決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されます。</p> <p style="padding-left: 2em;">人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p style="padding-left: 2em;">取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>